

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 2 区分
【発行日】令和 5 年 9 月 14 日(2023.9.14)

【公開番号】特開 2022-100770(P2022-100770A)
【公開日】令和 4 年 7 月 6 日(2022.7.6)
【年通号数】公開公報(特許)2022-122
【出願番号】特願 2020-214963(P2020-214963)
【国際特許分類】

G 0 3 G 1 5 / 0 2 (2 0 0 6 . 0 1)

10

【 F I 】

G 0 3 G 1 5 / 0 2 1 0 1

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 9 月 5 日(2023.9.5)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

20

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

軸体と、前記軸体の外周面上に形成された弾性体層と、前記弾性体層の外周面上に形成された表層と、を備え、

前記表層が、バインダーポリマーと、粗さ形成用粒子と、表面改質剤と、を含み、

前記表面改質剤が、フッ素系またはシリコン系のノニオン性改質剤であり、

前記ノニオン性改質剤のノニオン性の基の炭素数が 2 ~ 8 である、電子写真機器用帯電ロール。

【請求項 2】

前記粗さ形成用粒子が、カルボニル基を有するポリマーで構成される、請求項 1 に記載の電子写真機器用帯電ロール。

30

【請求項 3】

前記バインダーポリマーが、カルボニル基を有するポリマーで構成される、請求項 1 または請求項 2 に記載の電子写真機器用帯電ロール。

【請求項 4】

前記表面改質剤が、前記粗さ形成用粒子の周りに偏在している、請求項 1 から請求項 3 のいずれか 1 項に記載の電子写真機器用帯電ロール。

【請求項 5】

前記表層の前記粗さ形成用粒子が存在している部分の表面における前記表面改質剤の量が、前記表層の前記粗さ形成用粒子が存在していない部分の表面における前記表面改質剤の量よりも多くなっている、請求項 1 から請求項 4 のいずれか 1 項に記載の電子写真機器用帯電ロール。

40

【請求項 6】

前記表面改質剤が、フッ素系のノニオン性改質剤である、請求項 1 から請求項 5 のいずれか 1 項に記載の電子写真機器用帯電ロール。

【請求項 7】

前記表層における前記粗さ形成用粒子の粒子間距離の平均値が 10 μ m 以上 50 μ m 以下であり、前記表層における前記粗さ形成用粒子の粒子間距離の偏差値 が 30 以下である、請求項 1 から請求項 6 のいずれか 1 項に記載の電子写真機器用帯電ロール。

50